
定時制高校に対する地域臨床的支援の試み（その11）

Community Clinical Psychological Support of an Evening High School (XI)

今吉隼大・石原 茜・高部夏雄
中得友賀・水谷晴香・中田行重
関西大学大学院心理学研究科心理臨床学専攻

Hayata IMAYOSHI, Akane ISHIHARA, Natsuo TAKABE,
Yuka NAKAE, Haruka MIZUTANI, Yukishige NAKATA
Graduate School of Professional Clinical Psychology, Kanasai University

◆要約◆

大学院生による定時制高校への支援活動は11年目を迎えた。今年度は感染症対策として感染防止策を作成し、高校側と同意の上でその防止策に則り支援活動を行った。活動内容として校内巡回、ほっとステーションにおける相談活動、教室内支援、先生方との情報共有、広報活動を行った。感染症防止策に伴い情報共有の実施が困難になったが、情報共有シート（気になるメモ）、オンライン、ほっとステーション通信の活用により、十分な情報共有が成されるよう努めた。また、感染症拡大により人間関係が限局された中では、生徒にとって支援員という第三者との関わりが肯定的な意義を持つことが示唆された。

キーワード：定時制高校、学校支援、連携、感染症防止策

Abstract

This is the 11th year during which some of the graduate students in our department engaged in psychological support activities at an evening high school. In addition to continuing the usual support activities, the authors devised prevention measures for infectious diseases such as (COVID-19) in collaboration with school teachers. What the authors have done is making rounds in the school: counseling students in a room called “Hot Station,” providing psychological support regarding studies in classrooms, sharing student information with the teachers, and informing them of the authors’ activities. Although it was not easy to share information with the teachers because of reduced contacts associated with the infectious disease, the authors tried as much as possible by sharing notes, talking online, and issuing the “Hot Station leaflet.” The positive meaning of students establishing contacts with third party members such as the authors during times of curtailed human relationships related to infectious diseases was discussed.

Key Words: evening high school, psychological support, collaboration, prevention measures

I. はじめに

近年、心理支援における地域臨床的な支援活動への注目が高まり、重要性が唱えられている。鼓・辻・西井ら（2012）は、日本における精神保健医療福祉が地域生活中心へと転換期を迎えていると述べており、地域生活支援の充実が求められていると言える。これは医療領域だけでなく、福祉や教育の領域でも同じような傾向が見られる。

筆者らが所属する大学院ではボランティア活動の一環として、ある定時制高校での支援活動を継続的に実施している。その活動は筆者らで11年目となった（中田・中村・日野ら，2011；倉石・横谷・梅井ら，2012；山見・細見・吉川ら，2013；井上・大川・澁川ら，2014；清水・妹尾・有福ら，2015；清澤・川田・構ら，2016；松下・中森・植松ら，2017；内藤・廣瀬・坂崎ら，2018；新家・堀井・黒川ら，2019；阿部・小田原・高戸ら，2020）。これまでの活動を振り返ると、活動開始初期は支援活動の方針やニーズを模索し（中田・中村・日野ら，2011；倉石・横谷・梅井ら，2012；山見・細見・吉川ら，2013）、数年を経て「改訂版支援モデル」（井上・大川・澁川ら，2014）、「改訂版支援モデル（循環型）」（清水・妹尾・有福ら，2015）が提示された。清澤・川田・構ら（2016）からは「改訂版支援モデル（循環型）」が活動の基盤となり、阿部・小田原・高戸ら（2020）は「非専門家である部外者（支援者）が当事者の独自の文化に溶け込むための一連の日常的な働きかけ」（山見・細見・吉川ら，2013）と定義される「浸透化」に力を入れ、活動を行った。

本論はこれまでの活動報告に続く第11番目の報告である。これまでの活動と大きく異なり、今年度は感染症流行の影響を受けて例年通りの支援が困難であった。その中で、定時制高校の生徒に対してどのような支援を行ったかについて活動内容を報告し、その効果や支援プロセスについて考察することを、本論文の目的とする。

II. 今年度の活動報告

1. 活動の概要

今年度の支援体制及び活動内容の概要を記載する。支援体制は筆者ら大学院生5名（以下、支援員）と、その大学院の教員1名でチームを構成した。支援員が定時制高校にて支援活動や高校の先生方との連携を行い、教員は支援活動責任者（a support activities manager of the graduate school、以下、MG）として支援員の指導や有事の際の指示、連絡を行った。支援活動の連絡は、支援活動の定時制高校側の窓口の先生（a teacher of an evening high school in charge of support activities、以下、TEH）と連絡係の支援員（a liaison supporter、以下、LS）で行った。支援活動時間は2限終了時刻から3限終了時刻（計1時間10分程度）までであった。火曜日と水曜日は2名、木曜日は1名で支援活動を行い、曜日ごとに支援員を固定した。感染症拡大による社会情勢のため、後述するように感染防止策を作成し、高校側と同意の上でその防止策に則り支援活動を行った。支援活動は大学院の正規の実習の実施状況に沿って実施した。支援活動はX年7月から論文執筆時まで続いている。

支援活動は前年度に引き続き校内巡回や教室内支援を行った。また、教室を1室借りて“ほっとステーション（以下、HS）”という名称で相談室を開室し、生徒の相談を行った。他にも相談室通信を発行し、配布や校内掲示することで広報活動を行った。例年行っているグループワーク（以下、GW）は論文執筆時では実施予定となっている。高校の先生方との連携は通称「気になるメモ」（新家・堀井・黒川ら，2019）という連絡帳を用い、情報共有を行った。緊急対応の際には直接連絡を行い、対応を協議した。

2. 校内巡回と教室内支援

校内巡回は主に給食時間（25分間）に行った。教室や廊下等にいる生徒に挨拶や話しかけを行

った。3限開始以降は教室に入り、生徒が授業を受ける場面で支援を行った（以下、教室内支援）。教室内支援では生徒が授業に参加することを第一に、生徒の話を聴きつつ授業を妨げないよう実施した。授業の指示や内容についていけない生徒に対しては声かけを行った。授業に集中できない様子の生徒に対しては授業への参加を促しながら話を聴いた。生徒自身の意思で授業に参加しないと決断した場合は教室外で話を聴くこともあった。両支援活動を通して語られる内容は、近況や学校生活、趣味、アルバイト、進路等多岐にわたり、先生方が把握していない内容も語られた。

3. HSにおける相談活動

前年度と同様に、給食時間にHSを開室した。利用人数は論文執筆時まで合計3名であり、例年に比べると大きく減少したが、継続して来室する生徒もいた。前期は週3日開室していたが、先生方から校内巡回を積極的に行ってほしいという要望があったため、生徒が来室しない様子であれば校内巡回を行った。前期の利用人数が少なかったことを踏まえ、後期からはHSにおける相談活動よりも校内巡回による相談活動を積極的に行う方針とし、月1、2回程度で開室した。しかし、HS閉室日であっても状況に応じて適宜HSを開室した。支援員が2人の際は、1人がHSに駐在、1人が校内巡回を行うこともあった。

HSの利用の仕方は話すことに限らず、備品であるボードゲームや楽器等を用いることもあり、生徒の意向を尊重した。ボードゲームでは生徒と支援員で対戦し、終わらなければ翌週に続きを行うこともあった。給食時間が終わると、そのまま生徒と共に教室に向かい、教室内支援に繋がった。相談活動では、日常会話に近い話が多かったが、生徒の生活環境や健康状態、友人や家族の話が語られることもあった。

4. 広報活動

今年度は感染症拡大で、始業式での挨拶による広報活動は行えなかった。活動開始時期も、学校の臨時休業が明けた1ヵ月後の7月からであり、例年よりも支援活動や支援員の存在が校内に周知されていない可能性が高かった。そのため、例年以上に本活動や支援員の存在を校内に浸透させる必要があり、筆者らは清水・妹尾・有福ら（2015）から開始した“ほっとステーション通信（以下、HS通信）”という相談室通信の作成に注力した。

HS通信は支援活動を開始した7月から月1回程度発行している。内容は前年度に引き続き支援活動日、HS開室日カレンダー、活動時間、活動内容、心理学に関するコラムを掲載した。印刷はカラーで行い、季節に合わせたイラストを使用する等、生徒の目にとまりやすい工夫をした。また、今年度最初に発行したHS通信には始業式に参加できなかった点を踏まえ、支援員の似顔絵と自己紹介を掲載し、生徒に支援員への親しみを持ってもらう試みを行った。前年度まではHS通信を先生方が生徒に配布していたが、阿部・小田原・高戸ら（2020）が生徒にとって身近に感じられるような広報活動が必要だという課題を挙げたことを受け、今年度はHS通信を支援員から生徒に直接手渡す方法を取った。

5. 感染症に関する防止策と緊急対応

1) 感染症に関する防止策

感染症流行のため、一部支援員が活動開始前に高校へ訪問し、先生方との顔合わせを兼ねたミーティングを実施した。ミーティングでは、厚生労働省（2020）及び文部科学省（2020）が発表する感染症情報を基にMGと支援員とで事前に作成していた“活動における支援員の感染防止策”を高校の先生方と練り直した。ミーティングを受け修正した“活動における支援員の感染防止策”を高校、MG、支援員で共有した（表1）。支援員は感染防止策に則って支援活動を実施した。

表1 活動における支援員の感染防止策

1. 感染防止のための基本的な行動	
(1) ソーシャルディスタンスの確保	<ul style="list-style-type: none"> 生徒との間隔は、できるだけ1～2m空ける。 生徒と会話する際は、可能な限り真正面を避ける。
(2) マスク着用	<ul style="list-style-type: none"> 外出時、常にマスクを正しく着用する。
(3) こまめな手洗い	<ul style="list-style-type: none"> こまめな手洗い、消毒を心がける。 複数の人が共用で触れる物・箇所に触れた後には手洗いをする。
(4) 三つの密を避ける	<ul style="list-style-type: none"> 三つの密（密集、密接、密閉）の場を徹底して避ける。 教室に人が多く集まっている時には、可能な限り窓を開けておく。
(5) 活動場所を制限する	<ul style="list-style-type: none"> あらかじめ活動場所を決め、行動する。 ただし、緊急時はこの限りではない。
(6) 活動拠点を消毒する	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援員の活動拠点である「ほっとステーション」の使用後は、机やドアノブなどを消毒する。
2. 感染に備える行動	
(1) 接触した生徒を可能な範囲で記録しておく	<ul style="list-style-type: none"> 教員と学習支援員の連絡ツールである「気になるメモ」に、自身の行動の記録や接触した人を記録しておく。
(2) 体調が悪い時は、学習支援を中止する	<ul style="list-style-type: none"> 熱（37度以上）、風邪症状、関節痛、咳、味覚嗅覚異常など、平常時と異なる体調の変化を感じた時には、学習支援を中止する。
(3) 陽性になった場合、陽性リスクが極めて高い場合は、学習支援を中止する	<ul style="list-style-type: none"> 自身が陽性であると判明した場合並びに陽性であると判明した者との濃厚接触があり、保健所から自宅待機等の措置を要請された場合は、速やかに学校へ連絡し、学習支援を中止する。

2) 感染症に関する緊急対応

緊急対応における連絡は平時と同様に概ねLSを中心に行い、日々変化する感染症情報に伴って柔軟な対応を取った。高校で緊急事態の疑いが生じた際にLSは高校から連絡を受け、他の支援員に一報を入れた上で速やかにMGと大学院に高校の状況を伝えた。最終的な判断やその後の支援員の行動制限に関する判断は、大学院の教員が担った。大学院で緊急事態の疑いが生じた際は、所属する大学院生に連絡が届くシステムがもとから形成されており、連絡に気づいた支援員がLSにそのことを共有する、あるいはLSが大学院からの連絡を受け、LSがMGに伝えるといった流れをとっていた。しかし支援員は、大学院から緊急事態にあたらぬという報告を受けても支援活動を実施すべきか不安に駆られていたため、この時の活動中断の判断はMGが担った。活動中断の判断が下された場合は、速やかにLSがTEHと他の支援員に連絡した。活動可能と判断された場合も同様に連絡

し、TEHには大学院の現状を伝えた承を得た上で、支援活動を実施した。

6. 情報共有

1) 学校との情報共有

日々の活動終了後、支援員は「気になるメモ」にその日関わった生徒の気になった発言や行動等を記入した。記入後はファイルに保管し、TEHに渡した。「気になるメモ」は学年ごとに分けて書き、担任の先生に返事を書いてもらった。支援員は後日、次回の活動開始時に返事を確認することで、情報共有を行った。これに加えて、一部の先生方と支援員の間では、生徒に関する直接的な情報共有を不定期に実施した。例年、定期的に情報共有の場を設けているが、今年度は感染症流行を受け、情報共有の機会は少なかった。

2) 支援員内の情報共有

感染症流行を受け、支援員内の情報共有の機

会は最小限に留めた。初めてのミーティングは、活動開始の2週間前にZoomを使用して実施した。Zoomは感染症拡大を機に遠隔で行うコミュニケーション媒体として主流になりつつあり、暗号化や役割別の操作権限の設定等、強力なセキュリティ機能を持つツールである。しかし、情報漏洩の危険性はゼロではないため、個人情報扱いに十分留意しながら、活動概要、感染症対策、緊急対応等を共有した。活動開始後は感染症拡大の状況を鑑みて、対面またはZoomでミーティングを行った。Zoomを用いた情報共有の際には個人情報の扱いに十分留意しながらグループワーク（以下、GW）の内容や来年度の引き継ぎ等、今後の支援活動について話し合った。ミーティングの内容は、個人情報を留意した上でパスコードを設定したUSBに記録した。

7. GW

GWは、1年生を対象に活動2年目から毎年2回行われてきた。今年度は感染症流行による活動期間の変更により、後期（1月）の実施を予定するのみとなった。論文執筆現在では実施されていないため、本論では予定しているGWの概要を記述する。

GWでは、4つの窓とカンバーセッション・ドローイングの2つの描画のワークを実施する予定である。前者は、自己紹介を目的に4つに枠付けされた用紙の各スペースに指定された内容について描くワークで、後者は、ペアまたはグループを組みメンバーが順に描き込んでいくことにより、言葉ではなく描画によって会話をを行うワークである。GWの目的は①感染症拡大により十分に行われなかった自己紹介の機会を補完する、②年齢や特性が異なる生徒が在籍するクラスにおいて、非言語的なコミュニケーションの機会を提供する、③自己紹介を通して生徒が自分について考え、クラスメイトへ関心を持つ、④以上により、今後の学校生活の中で支え合えるような関係作りの一環を担う、の4つである。

ワークにおける交流を促進するために、3人から4人の小グループでの実施を予定している。各グループに1人ずつ支援員を配置し、ファシリテーションを行うことで生徒の主体性を尊重しながら関係の構築をサポートする。また、ワークの心理的安全性を保つため、絵の巧拙に囚われず自由に描画してよいこと、否定的ではなく暖かい気持ちで関心を持つこと、言いたくないことは言わなくてよいことの3つを伝える。GW後には感想カードの記入を依頼し、今後の支援活動の参考として用いる。GWの実施は生徒同士の関係作りを促すだけでなく、支援員の認知を広め、広く支援活動の質を高める効果も期待される。

Ⅲ. 考察と課題

1. 校内巡回と教室内支援

校内巡回ではクラス内の人間関係や個人の悩みが吐露されることがあった。先生方とは異なる外部の大人が入ることで、生徒にとっては友人や先生方には話づらい話題であっても自由に話し、内に抱えるしんどさを他者と共有できる機会になったと考えられる。また、支援員の立場から見ると、話された内容の中で気にかかる部分を先生方と共有することで、重大なトラブルに発展する前に予防的な関わりを行うことに繋がったと言える。

校内巡回の課題は自由度の高さだと考えられる。話す場所や内容を問わないことが校内巡回の利点であるが、制限がないために内面に触れる話題に深く入り込んだ際の対応が困難である。また、周囲に他者がいるため秘密が守られる環境ではなく、語られる内容によってはHSを利用すべきかどうかを支援員はその場で判断しなければならないと言えよう。

教室内支援では生徒が授業へ参加できるように関わりを意識した。中には支援員の声掛けで少しずつ授業に意識が向く生徒もみられた。生徒が授業に参加することが困難な理由は無数に

挙げられる。関心が全くない場合もあれば、参加したいが内容がわからない等の理由で参加できずに葛藤を抱えていることも考えられ、個々のニーズを満たすことにより生徒が授業に参加する環境が整うと考えられる。教室内支援は、授業中にアプローチすることが困難である個々のニーズに対応できる支援として有用であったと言えるだろう。

一方、生徒との会話が授業の妨げになる事象も発生した。先生方のニーズは生徒には授業に集中してほしいというもので、生徒の話したいというニーズと相反すると言える。阿部・小田原・高戸ら（2020）は、対処方法として先生方と交流を持つことの重要性を述べた。今年度の支援活動による知見を加えると、生徒と先生方双方のニーズを捉え、双方のバランスを取りながら生徒と関わるのが重要であると考えられる。

2. HS における相談活動

今年度は校内巡回と教室内支援に重点を置いた支援方針であり、前年度までと比べるとHSの開室回数は少なく利用人数も少なかったため、その要因について考察する。

まず、HS開室時に浸透化が不十分であった点が挙げられる。前年度は十分に浸透化が感じられた後期からHSを開室していたが、今年度は感染症の影響で生徒が感じるストレスを支援員との会話を通して発散する場が必要ではないかと考え、支援活動開始後すぐに開室することにした。しかし、浸透化が十分に行えていない前期では、生徒はよく知らない支援員に話することに抵抗があった可能性がある。よって、前年度と同様に、浸透化が感じられてからHSを開室するべきであったと考えられる。さらに、HSの広報活動が不十分であった点も挙げられる。今年度はHS通信を生徒へ手渡したが、その際にHSの宣伝が不十分であり、HSの存在が生徒に知られていなかった可能性がある。今後はHS通信を手渡しする際、HSでの相談活動も

アピールする必要があると考えられる。

今年度はHSの利用人数が少なかったが、積極的に来室する生徒もいた。ボードゲームや楽器の演奏を通して、生徒は授業の疲れや日々のストレスを発散できたと考えられる。それによって気持ちが切り替わり、その後の授業にも意欲的に参加することができたのではないだろうか。また、ボードゲームでは何週にも渡って対戦が続くことで、生徒が学校へ登校する目標の1つに繋がったと考えられる。さらに、ボードゲームや楽器を用いながら話をする中で、生徒と支援員の関係性が深まったと感じられる。生徒の方から健康状態や友人、家族の話が出てくることもあり、生徒の理解へと繋がった。よって、HSにおける相談活動は、利用人数が少なくても生徒と支援員両方に意義があると言えるよう。

3. 広報活動

今年度は身近に感じられる広報活動として、HS通信を支援員から生徒に直接手渡しで配布する方法を取った。その結果、支援員の存在を生徒は直接知ることができ、支援員に親しみをもちやすくなったと考えられる。実際、支援員の顔を覚えてもらうことが増え、さらにHSに興味を持つ生徒がいた。また、手渡しをした際に生徒からHS通信に関する感想を貰うこともあり、生徒との会話に繋がることもあった。このように、HS通信を手渡しすることは、生徒との接点が増え、関係の構築に繋がるきっかけとなり、身近に感じられる広報活動としての効果があったと考えられる。

一方、手渡しのため全生徒に配るには限界があり、支援員の存在が生徒全員に行き届いていなかった可能性がある。改善策として阿部・小田原・高戸ら（2020）が今後の課題として挙げているように広い広報活動を行う必要がある。例えば、廊下での掲示だけでなく、先生方へお願いして教室にも掲示することで、生徒の目により留まりやすくなるだろう。

4. 感染症に関する防止策と緊急対応

1) 感染症に関する防止策

本活動では、感染防止策を高校、MG、支援員で作成した。支援活動には高校と大学院の2つの機関が関係しているため、感染症にまつわる事案が生じた場合、責任の所在は両機関に課せられる。よって、両機関の同意の上で作成することは安心して支援活動を実施することに繋がると考えられる。さらに、支援員も交えて作成したことは支援員の安心にも繋がった。日本赤十字社（2020）は、医療従事者の感染症対応において組織の一体感が損なわれやすい理由に、「異なる危機意識」を挙げている。これは感染症流行下の本活動にも共通することであると考えられる。高校、MG、支援員の同意の上で作成した感染防止策の存在は活動組織全体の安心感を高め、感染症対応への一体感へと繋がること示唆される。

2) 感染症に関する緊急対応

緊急時も、LSは高校と大学院をつなぐ役割を果たした。それにより高校は平常通りの連絡ルートでスムーズに対応できたと考えられる。また、高校から連絡を受けたLSは他の支援員に一報を入れた。上田・星・嘉指ら（2011）は、緊急時の連絡に求められることとして「緊急連絡の迅速な発信」を挙げている。支援員にまず緊急事態を周知させることは、支援員の感染症への意識を高め、感染リスクの軽減に繋がったことが示唆される。

また、大学院内で感染症に関する検討すべき事案が発生した際には支援活動の可否の判断はMGが担い、LSが大学院の現状をTEHに伝えた承を得た上で、活動を実施した。連絡を徹底することで、支援員の不安を低減させ、高校側には活動への安心感を高める機能があったと考えられる。

課題として、あらかじめ連絡システムを構築しておくことが挙げられる。文部科学省（2006）は、緊急事態発生時の連絡体制をあらかじめ整備することの重要性を述べ、上田・星・嘉指ら

（2011）は、緊急時連絡に求められることとして、「全員への緊急連絡方法の周知」を挙げている。LSはその場で判断しながら連絡システムのあり方を模索しており、緊急対応時の連絡システムの整備や共有を行っていなかった。今後の支援活動では、より迅速な連絡システムの構築とその共有を活動開始前から行うことが必要であろう。

5. 情報共有

1) 学校との情報共有

先生方と支援員が関わる場合は授業時がほとんどであったが、授業時の支援員は、教室内支援に徹していた。そのため、先生方と支援員の直接的な関わりは非常に少なかった。阿部・小田原・高戸ら（2020）は「気になるメモ」は、先生方と支援員双方にとって、捉えることができない視点の「補完的な機能」があるとしている。今年度の支援活動においても、「気になるメモ」を活用し、情報を共有することは有効であったと思われる。

また、一部の先生方と支援員の間で、直接的な情報共有を不定期に実施したことで、支援員は「気になるメモ」では把握しきれないような生徒の情報や、先生方の思いや考え等を把握することができた。阿部・小田原・高戸ら（2020）も「直接的に関わることで、先生と双方のコミュニケーションが持てるようになった」と報告していることから、直接的な情報共有の場は、先生方にとっては支援員に思いや考えを伝えることができる場となり、支援員にとっては生徒や先生方に対する見立ての質を高める場となることが示唆される。今後は感染症対策を十分に行った上で定期的な実施を検討する必要があるだろう。

2) 支援員内の情報共有

活動実施前、支援員はZoomでのミーティングを実施した。前述の通り守秘義務の観点から、活動概要、感染症対策、緊急対応等の必要最低

限の内容に限定した情報共有のみを行うことが、Zoomを使用する際の留意点と言えよう。活動開始後の情報共有については、感染状況を鑑みて情報共有の実施方法を選択した。その中で、対面で実施した情報共有は他の媒体を用いた場合と比べると、①情報漏洩のリスクが軽減することから、クラスや生徒の情報等、多岐にわたる情報を交換できること、②今後の方針を即時に明確化できること、③意見交換がスムーズに行えることの3点で優れていたように思える。よって、より円滑に情報共有を行うには、可能な範囲で対面での情報共有を行う必要があると考える。

最後に、支援員内での情報共有について考察する。今年度の支援活動では各支援員の活動する曜日を固定していた。これにより生徒への支援員周知に繋がった一方で、他の支援員の活動状況を把握しづらくなっていた。この状況下における支援員内での情報共有は、他の支援員の活動状況の把握を促したと考えられる。さらに、阿部・小田原・高戸ら(2020)は支援員内での情報共有により、「生徒に対して多面的に理解することができる」「支援員が支援に対して安心感を抱く」としている。このことから、支援員内で情報を共有する機会は活動への安心感に繋がる他、生徒を多面的に捉える効果が期待できる。

IV. おわりに

ここまで、活動内容について報告し考察してきた。今年度の支援活動の大きな壁となったのは、やはり感染症の流行だと考える。活動開始時期が遅れたことや、感染症対策を意識しなければならぬ負担、何より生徒たちへの影響の強さを鑑みると、前年度までの支援活動とは変えざるを得ないことが多かった。また、活動期間が短いことによる支援員の焦りも少なからず反映されていたと思われる。しかし制限された中であったからこそ、生徒にとって支援員の存在は意義があったと考えられる。感染症流行の

影響により人と会うことが制限される中で、先生でも家族でもない第三者である支援員の存在は生徒への刺激となっていたのではないだろうか。支援員と話すことで、生徒のストレスは少なからず軽減されていたと推察される。筆者らは、前年度までの活動を踏まえつつHS通信を手渡して広報活動を行う等、新しい試みをしてきた。1年で支援員が変わるといった特徴のある支援活動において、前年度までの活動を踏襲し一貫した支援を提供することは重要であるが、限られた時間の中でどのような支援を行うべきか考えることも重要だと言える。

今年度は、活動が一時中断する等イレギュラーなことが多く、対応しきれていなかった。また、支援活動の目的や意識の共有が不十分であったと言える。来年度以降は、1年の活動目標を共有し、より質の高い支援ができるように考えていく必要があるだろう。

謝 辞

今年度も貴重な学びの機会を下さった定時制高校関係者の皆様方に感謝申し上げます。

文 献

- 阿部美香・小田原康貴・高戸優衣・守屋彩加・中田行重(2020)：定時制高校に対する地域臨床的支援の試み(その10)『サイコロジスト：関西大学臨床心理専門職大学院紀要』10：17-26.
- 新家結子・堀井一希・黒川隼・森田菜摘・尾浦有梨・中田行重(2019)：定時制高校に対する地域臨床的支援の試み(その9)『サイコロジスト：関西大学臨床心理専門職大学院紀要』9：45-52.
- 井上菜々・大川慧・澁川沙由里・中西達也・西中さおり・矢野礼花・清水達哉・妹尾美鈴・中田行重(2014)：定時制高校に対する地域臨床的支援の試み(その4)―改訂版支援モデルの提示―『サイコロジスト：関西大学臨床心理専門職大学院紀要』4：11-20.
- 清澤千絢・川田麻菜美・構美穂・向阪俊祐・佐藤菜・高橋圭佑・中田行重(2016)：定時制高校に対する地域臨床的支援の試み(その6)『サイコロジスト：関西大学臨床心理専門職大学院紀要』6：67-74.
- 厚生労働省(2020)：新型コロナウイルス感染症について：<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/>

bunya/0000164708_00001.html(2021年1月2日).

- 倉石百合子・横谷幸美・梅井茜・高谷唯・船曳奈央・中條淳博・津田政志・中田行重（2012）：定時制高校に対する地域臨床的支援の試み（その2）『サイコジスト：関西大学臨床心理専門職大学院紀要』2：71-78.
- 松下秀平・中森涼太・植松大起・太田靖子・下枝里子・中谷汐里・中田行重（2017）：定時制高校に対する地域臨床的支援の試み（その7）『サイコジスト：関西大学臨床心理専門職大学院紀要』7：19-28.
- 文部科学省（2006）：6-2 連絡システム：https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/04091401/024.htm(2021年1月2日).
- 文部科学省（2020）：新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン：https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00049.html(2021年1月2日).
- 内藤みなみ・廣瀬眞波・坂崎理史・坂田美幸・船越梨乃・結城晟亜・中田行重（2018）：定時制高校に対する地域臨床的支援の試み（その8）『サイコジスト：関西大学臨床心理専門職大学院紀要』8：41-48.
- 中田行重・中村絢・日野唯香・丹羽由子・福山侑希・菅野百合子・横谷幸美（2011）：定時制高校に対する地域臨床的支援の試み『サイコジスト：関西大学臨床心理専門職大学院紀要』1：23-31.
- 日本赤十字社（2020）：新型コロナウイルス感染症対応に従事されている方のこころの健康を維持するために - Vol. 2 -：http://www.jrc.or.jp/activity/saigai/news/200911_006383.html(2021年1月2日).
- 清水達哉・妹尾美鈴・有福利・羽田野瑛子・宮地佑香子・結城進矢・向阪俊祐・佐藤栞・中田行重（2015）：定時制高校に対する地域臨床的支援の試み（その5）『サイコジスト：関西大学臨床心理専門職大学院紀要』5：109-117.
- 鼓美紀・辻陽子・西井正樹・出田めぐみ・祐野修（2012）：文献研究からみる精神障害者の地域生活支援の課題に関する考察 『総合福祉学研究』3：175-186.
- 上田高德・星健太郎・嘉指学・楠元範明（2011）：早稲田大学における全学生・教職員への緊急時連絡方法とその実例『MNC Communications』13.
- 山見有美・細見知加・吉川真衣・西中さおり・中條淳博・津田政志・中島妃佳里・井上菜々・中田行重（2013）：定時制高校に対する地域臨床的支援の試み（その3）『サイコジスト：関西大学臨床心理専門職大学院紀要』3：79-87.

